

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	23985 ICT教育推進事業				
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち				
政策	01 人間力を培う学校教育				
施策	01 基礎・基本教育の充実				
実施形態	直営				
事業期間	単年度				
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名	学校教育法				
条項					
予算科目	01-100103-160100				
部名	50 教育委員会	課名	03 学校教育課		
課長名	竹内 誠	T E L	0795-22-3111	内線	526

2. 対象・目的・内容

事業概要	芳田小学校でタブレットPC(11台)を試行導入し、2年間(平成27年・平成28年)かけて今後の本市のICT教育推進のデザイン(ハード・ソフト)について検討する。
事業の対象 (誰・何を)	芳田小学校(教員・児童)
事業の目的 (どういう状態にするために)	児童・生徒の情報活用能力の育成、及び教職員の情報機器活用能力の向上を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットPCを用いての授業等を実施 ・教職員のタブレットPC研修 ・タブレットPCを活用した実践集等の作成

3. 年度別事業費

(単位:千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成25年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	2,348	0	0	0	0	0	0	2,348
平成28年度予算額	1,700	0	0	0	0	1,700		0

4. 総コストの概算

(単位:千円)

平成27年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成27年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.20	0.00	0.20	1,559	2,348	3,907
事業費の主な用途		タブレットPC備品購入費			

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	タブレットPCを活用した授業研究会回数				単 位	回
	説 明 や 数 式	タブレットPCを活用し教科授業研究会を開催し、タブレットの強み・弱みを理解する。					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			3	3		
	実 績 値		2				
	経 費 (千 円)		3,907				
単 位 当 た り の コ ス ト		1,953.5					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・ タブレットPCを用いての研究授業を開催し、子どもたちの興味・関心をひく授業を展開することができた。 ・ 教職員によるタブレットPCの研修を実施し、指導者のスキルが向上するきっかけとなった。 ・ 情報教育推進部会においてタブレットPC研修を実施し、今後の本市の方向性について協議することができた。 						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	0	実施主体の妥当性	0
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	0	市民ニーズの把握	2
	事 業 の 総 合 評 価	拡充					
説 明	児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員の情報機器活用能力の向上を図ることは、学習指導の関係上必須である。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	2
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	現在、芳田小学校で行われている試験的な取組であるが、タブレットPC等を活用したICT教育は今後、重要なカリキュラムになると考えられるため、市内の全小学校へと広がっていくことを期待する。 また、不注意で破損させた場合は修理代の負担を求めることも検討されたい。						